

田原市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	43,334人	24,755,343千円	1,371,337千円	4,183,679千円	16.90%	17.10%

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

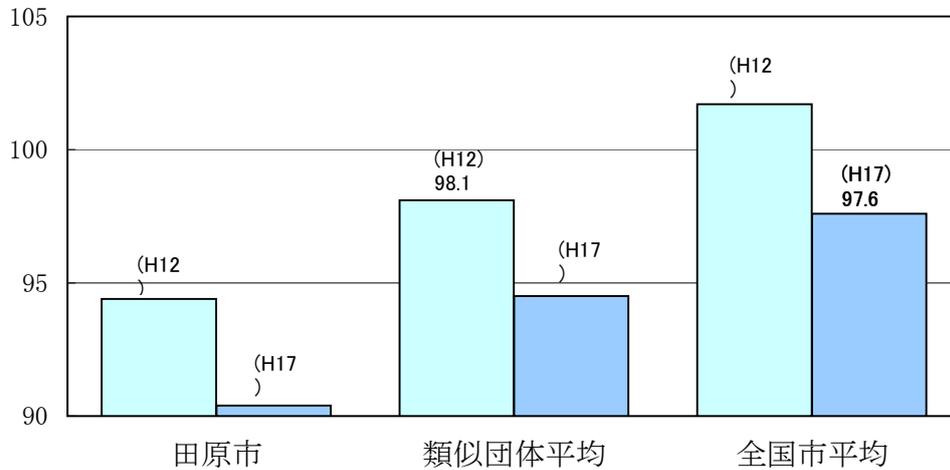
区分	職員数 A	給与費 B				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
17年度	480人	1,760,018千円	838,874千円	750,917千円	3,349,809千円	6,979千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

平成17年10月1日編入合併

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
田原市	42.8 歳	326,700 円	442,775 円
			380,165 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.2 歳	332,326 円	382,300 円
			359,496 円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
田原市	49.3 歳	232,500 円	274,407 円
			261,291 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	47.1 歳	289,965 円	312,329 円
			301,969 円
民間事業者平均	38.0 歳	—	254,332 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区分		田原市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	177,400 円	190,200 円	170,700 円	円
	高校卒	143,300 円	154,300 円	138,800 円	円
技能労務職	高校卒	120,600 ～136,000 円	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	266,400 円	310,300 円	359,000 円
	高校卒	235,000 円	269,300 円	314,700 円
技能労務職	高校卒	191,700 円	216,300 円	219,500 円
	中学卒	— 円	— 円	214,500 円

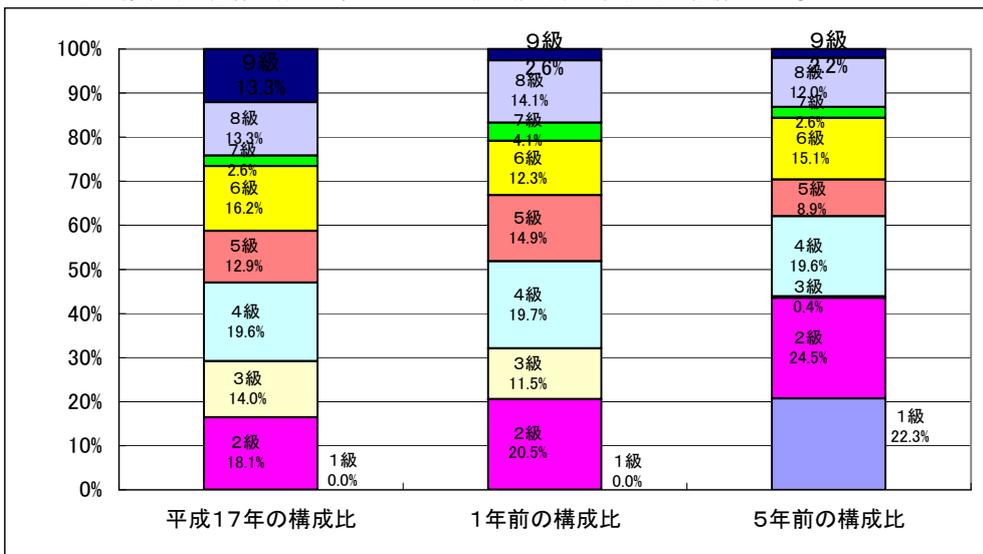
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
9級	部長	9人	3.30%
8級	課長・主幹	36人	13.30%
7級	課長・主幹	7人	2.60%
6級	課長補佐	44人	16.20%
5級	係長	35人	12.90%
4級	係長、主任	53人	19.60%
3級	主事	38人	14.00%
2級	主事	49人	18.10%
1級	主事補	人	%

(注) 1 田原市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区分	全職種	
16年度	職員数 A	268人
	普通昇給機関(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	39人
	比率 B/A	14.6%
15年度	職員数 A	268人
	普通昇給機関(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	53人
	比率 B/A	19.8%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

田 原 市		国	
1人当たり平均支給額(16年度)		-	
1,523 千円			
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1 月分	3.0 月分	1 月分
(-) 月分	(-) 月分	(-) 月分	(-) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (17年4月1日現在)

田 原 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(定年前早期退職特例措置 2~20%加算)			(定年前早期退職特例措置 2~20%加算)		
1人当たり平均支給額 - 千円 16,232 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		142,238 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		294,489 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	8 %	512 人	- %

(4) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		10,949 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		121,656 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		18.6 %	
手当の種類(手当数)		11種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫作業	感染症防疫作業に従事する職員	感染症防疫作業	500円/日
	家畜に対する防疫作業に従事する職員	家畜に対する防疫作業	500円/日
	ゴミ処理場等における農薬混合散布に従事する職員	ゴミ処理場等における	500円/日
行旅死亡人の取扱い	死体の取扱いに従事する職員	死体の取扱業務	1,000円/1体
屋外の災害応急対策作業	屋外の災害応急対策作業に従事した職員(災害対策設置後に限る。)	屋外の災害応急対策作	500円/日
その他特に困難と認める業務	公共用地の買収に従事した職員	公共用地の買収	500円/日
徴収事務	庁内徴収事務をのぞく徴収事務	徴収事務	300円/日
土木作業等	建設車両等特殊車両(運搬車を含む)の運転又は土木作業に従事する専任職員	建設車両等特殊車両(運搬車を含む)の運転又は土木作業	8,000円/月
畜場業務	火葬、死体の取扱いに従事する職員	火葬、死体の取扱い業務	25,000円/月
	その他の業務に従事する職員	畜場関係業務	5,000円/月
消防業務	毎日勤務消防吏員	毎日勤務消防業務	3,000円/月
	隔日勤務消防吏員	隔日勤務消防業務	10,000円/月
	火災出動又は救急出動に従事する消防吏員	火災、救急出動	300円/回
災害時の排水機運転	災害時に排水機を運転した職員	災害時排水機運転業務	500円/日
清掃業務	ゴミ処理等の作業に従事する職員(作業員)	ゴミ処理等業務(作業員)	15,000円/月
	ゴミ処理等の作業に従事する職員(作業員以外)	ゴミ処理等業務(作業員以外)	5,000円/月
その他特に困難と認める業務	犬猫の死骸処理	犬猫等の死骸処理業務	500円/回

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	189,994 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	540 千円
支給実績(年度決算)	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)	千円

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 扶養親族2人目まで 6,000円 3人目からは 5,000円(扶養親族でない 配偶者を有する場合は 1人目6,500円、配偶 者がいない場合1人目 11,000円 ※配偶者以外の扶養親 族で16歳～22歳の子 1	同じ		55,543 千円	257,143 円
住居手当	借家の家賃に応じて限度額 27,000円 持ち家(新築5年まで) 2,500円	同じ		16,877 千円	円
通勤手当	0km～0.5kmは1,100円 0.5km～1.0kmは1,900円 その後1km毎に支給区分あり 最高22,300円	異なる	通勤距離が片道2km 未満者への支給 支給距離区分	44,744 千円	円
管理職手当	12%～15%	同じ		41,021 千円	円
休日勤務手当	-	-	-	- 千円	- 円
産業教育手当	-	-	-	- 千円	- 円

5 特別職の報酬等の状況 (17年4月1日現在)

区分	給料	月額	等
給料	市区町村長	930,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,010,000 円/ 400,000 円
	助 役	760,000 円	800,000 円/ 551,000 円
	収 入 役	710,000 円	750,000 円/ 531,000 円
報酬	議 長	450,000 円	463,000 円/ 276,000 円
	副 議 長	360,000 円	406,000 円/ 235,000 円
	議 員	320,000 円	385,000 円/ 205,000 円
期末手当	市区町村長	(17年度支給割合) 3.3 月分	
	助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 3.3 月分	
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(支給時期)
	助 役	-	-
	収 入 役	-	-

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

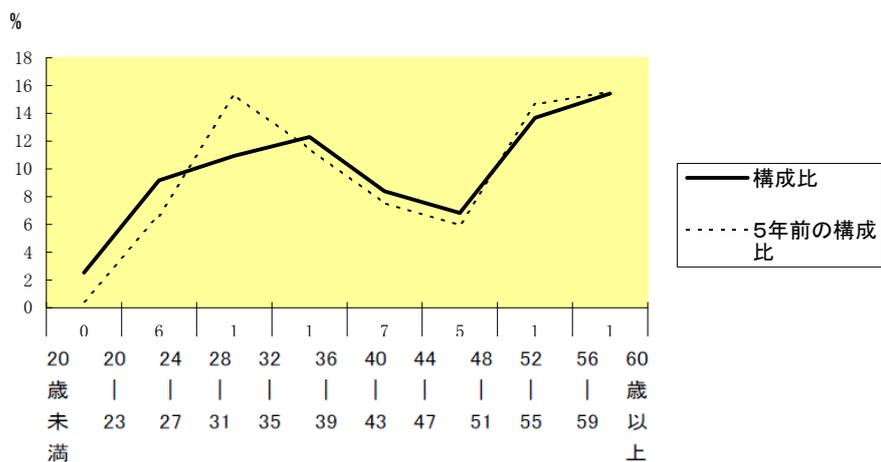
(各年4月1日現在)

区 分 部 門	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
	平成17年	平成16年			
一般 行政 部門		362	365		
	小 計	362	365	0.99	
特別 行政 部門	教育	50	55		
	消防	71	70		
	小 計	121	125	0.97	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	7	8		
	下水道	8	7		
	その他	14	18		
	小 計	29	33	0.88	
合 計		512 [550]	523 [550]	0.98 [0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	13人	47人	56人	63人	43人	35人	70人	79人	65人	41人	0人	512人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年10月1日	平成27年4月1日	430人

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

535人 (H17.10.1職員数の△8.7%)

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	16年	17年	18年	19年	20年～27年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	減員		0				
	増員		12				
	差引		12			(%)	
	職員数	575	587	587	587	430	430

(注) 1 計画期間は、17年～27年の11年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	16年	17年	18年	19年	20年～27年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
特別行政	減員		0				
	増員		0				
	差引		0			(%)	
	職員数	213	213				190
公営企業 等 会 計	減員		-14				
	増員		0				
	差引		-14			(%)	
	職員数	63	49				40
計	減員		-14				
	増員		0				
	差引		-14			(%)	
	職員数	276	262	0	0		262

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
16年度	千円 733,646	千円 73,853	千円 48,948	% 6.7	% 6.5

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
16年度	8	28,900	18,948	12,324	60,172	7,522

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

平成17年10月1日編入合併

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（17年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
田 原 市	39.6 歳	302,000 円	374,083 円
団 体 平 均	42.8 歳	326,700 円	442,775 円
事 業 者	44.1 歳		577,861 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
田原市	42.8 歳	326,700 円	442,775 円
			380,165 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似 団体	42.2 歳	332,326 円	382,300 円
			359,496 円

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

田 原 市		田原市（一般行政職・団体平均等）	
1人当たり平均支給額(16年度)		1人当たり平均支給額(16年度)	
1,471 千円		1,703 千円	
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1 月分	3.0 月分	1 月分
(-) 月分	(-) 月分	(-) 月分	(-) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（17年4月1日現在）

田 原 市			田原市（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(定年前早期退職特例措置 2~20%)			(定年前早期退職特例措置 2~20%)		
1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円			1人当たり平均支給額 - 千円16,232 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		2,337 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		292,071 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	8 %	8 人	8 %

エ 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		32 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		7,875 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		50.0 %	
手当の種類(手当数)		1種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収事務	収納業務に従事する職員	徴収事務	日額 300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)		4,396 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		628 千円	
支給実績(年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		千円	

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 扶養親族2人目まで 6,000円 3人目からは 5,000円(扶養親族でない 配偶者を有する場合は 1人目6,500円、配偶 者がいない場合1人目 11,000円 ※配偶者以外の扶養親 族で16歳～22歳の子 1	同じ		1,181 千円	236,100 円
住居手当	借家の家賃に応じて限度額 27,000円 持ち家(新築5年まで) 2,500円	同じ		384 千円	128,000 円
通勤手当	0km～0.5kmは1,100円 0.5km～1.0kmは1,900円 その後1km毎に支給区分あり 最高22,300円	異なる	通勤距離が片道2km 未満者への支給 支給距離区分	822 千円	102,750 円
管理職手当	12～15%	同じ		709 千円	709,332 円
休日勤務手当	-	-	-	- 千円	- 円
産業教育手当	-	-	-	- 千円	- 円

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年10月1日	平成27年4月1日	10

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

12人 (H17. 10. 1職員数の△8. 7%)

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要
→6(3)③の参考を参照